

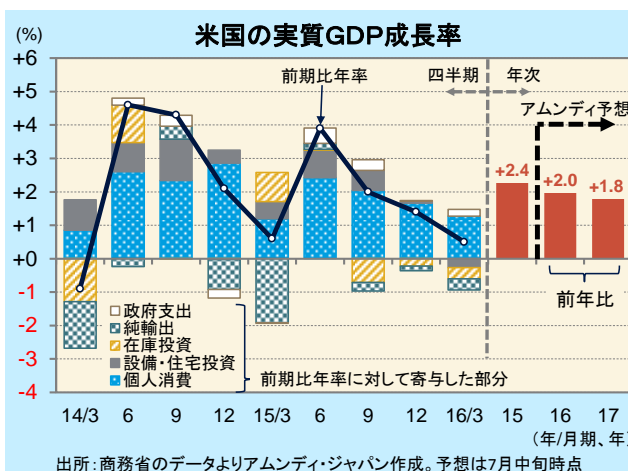
16年1-3月期 GDP 統計速報(米国)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+0.5%でした。設備投資が減少したほか、個人消費も減速しました。
- ② 製造業の景況感が持ち直しつつあるほか、海外経済も落ち着いており、減速は一時的と思われる。
- ③ 物価環境は徐々に改善しています。景気持ち直しがより鮮明化すれば、利上げ観測が強まりそうです。

内需が弱まったが一時的か

4月28日、米商務省が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率(速報)は前期比年率+0.5%でした。速報としては15年10-12月期に続く+1%割れにとどまりました。

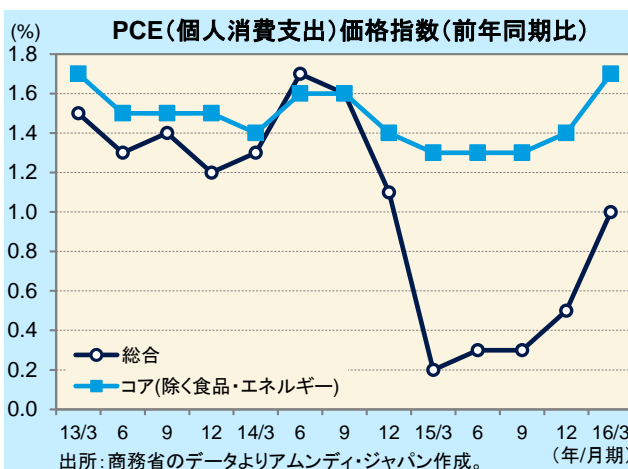
今回は内需の弱さが目立ちました。個人消費は前期比年率+1.9%と4四半期ぶりの+2%割れでした。これは、自動車販売台数が同-14.4%と落ち込んだことが影響したとみられます。また、設備投資が同-5.9%と、2期連続マイナスでした。今回は、鉱業関連投資が同-86.0%、輸送用機器投資が同-14.3%となったことが要因です。前者は原油安の影響、後者は自動車販売減少と連関しているとみられます。しかし、足元では製造業の景況感が持ち直しているほか、原油価格も回復しており、減速は一時的で、4-6月期以降は再び加速する公算が大きいと見込まれます。



物価環境改善を背景に利上げは年後半に1~2回

景気減速で、次回の利上げ時期に対する予想が後ずれしていますが、物価環境は改善しつつあり、景気持ち直しが鮮明化すれば、早期利上げの思惑も出てきそうです。

FRB(米連邦準備理事会)が政策判断の参考指標としているPCE価格指数は、16年1-3月期は前年同期比+1.0%でした。原油価格下落の押し下げ効果が剥落したほか、コアも同+1.7%と物価上昇の裾野も広がってきています。ただし、インフレ目標(+2%)をまだ下回っており、早期利上げの可能性は小さいと見込まれます。アムンディでは、年後半に1~2回の利上げ実施を予想しています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。